



追加的投資による $Y^C$ の増大は非効率なものである。

点 a ; 実物資本への投資はすべて子へ譲渡される。

区間 a b ; 教育投資はどこでも同じ水準であるから、位置のちがいは、実物資本の投資を、子への譲渡と老後消費とにどのように配分するかによって決まる。もし、人的資本とともに実物資本を譲渡する場合には a b 上の点となる。しかし、多くの家族にとって有意義な譲渡は教育投資であり、b c 上の点をえらぶことになる。b より右であれば、 $r^H > r$ であるから、教育投資を増すことにより、投資の総収益を改善しえる。

### 所得移転方式の場合

$r^H > r$ であれば、老後期間に子が親へ所得移転による援助をすることを条件にして、親ができるだけ教育投資をする、という合意に達する誘因を親子が共有しよう。この合意がまだ成立しない時に親が点 d を選んだとしよう。ここで、上の合意が成立したならば、 $r = r^H$ となるまで、d の場合の老後目的の投資を教育投資へ変更するであろう。つまり、子から親への援助が約束されるならば b f 上の点は到達可能となり、 $Y^C$ と $C^R$ の可能な組合せの軌跡は b c でなく b f となる。

b → f の移動 ; 子から老親への援助の増大である。しかし、 $C^R$ の増大は同額の $Y^C$ を減ずるので、b f の勾配は-1である。

したがって、 $r^H > r$ ならば、子から老親への援助により、 $C^R$ と $C^W$ の水準を同一に保ったまま、 $Y^C$ を増大させることができるわけである。

これらの潜在的に可能な福利 (welfare gains) は、私的な親子契約をもってしては十分に現実化しえない。その理由として5つ挙げてみよう。(1)法的強制力の欠如。老親扶養を社会の義務とみなす風潮。(2)教育投資の私的収益率は社会的収益率よりも小さい。(3)子供のいない夫婦。(4)貧困者の場合には、 $C^R$ をゼロにまで引下げても $r^H = r$ となるほどの教育投資が不可能であるかもしれない。(5)個別的にはむずかしいリスク・プールが集团的仕組みにより可能となる。

これらの福利を実現するための方法として、公共教育と所得移転方式による老後保障(たとえば社会保障)を考えることができる。先に述べた合意が成立すれば、老後目的の貯蓄が実物資本でなく人的資本へ投資され、前者は増加し、後者は減少し、総資本は変化しないわけである。また、所得移転の場合には、保険会社による低収益の投資でなく、高収益の教育投資に基礎を置いている。

### II

経験的に確め得る次のような仮説を考えることができる。「OASDIのような所得移転制度の導入とその成長は、人的資本への投資の増大、老後目的の貯蓄の減少、そして実物資本への投資の減少とを伴うであろう。」

この仮説には2つの分析視点が先立っている。

第1の視点。所得移転と人的資本への投資の関連は因果的である。これは若年者から老年者への所得移転は、それを相殺するような親から子への教育投資(または遺贈)がある、というような場合にあてはまらう。Feldsteinも、社会保障制度により創み出された富に対して、いずれの世代も消費と同様に教育投資を増加させるという。

第2の視点。社会保障と公共教育のような教育投資との関連は、因果的ではなく、集会的な世代間移転制度の構成要素である。他の社会制度が人的資本への投資を限定しているような場合に、この制度は、就労・老後の両世代に福利をもたらすのである。

ところで、社会保障制度の成長は教育投資の増大を伴うものであることは、次の事実によって示唆される。すなわち、公共教育に関して、学生1人当実質支出の年間平均成長率は1914-1938年の期間が2.4%で、1938-1974年の期間では4.0%であった。Kendrick(1976)によれば、1929-1969年の期間で人的資本の年間平均成長率は3.1%に対し、実物資本は2.5%であった。この成長率の差異は、米国の資本ストックの構成内容を変化させるものといえよう。

最後に、教育支出を決定する推計を示しておこう。

$$\frac{E}{P} = 609.67 - 79.52 \frac{N}{P} + 0.0066 \frac{Y}{P} + 0.7637 \frac{S}{P} \dots\dots(1)$$

(18.73)    (0.0031)    (0.0788)

調整決定係数 = 0.986    標準誤差 = 33.01    d.f. = 27

E ; 1970年価格による初等・中等教育への公的支出

P ; 公立小・中学校生徒数

N ; 全人口

Y ; 1970年価格のGNP

S ; 1970年価格の社会保障拠出(社会保障税)

期間は1914-1974の偶数年次。

(1)式の符号は予想通りである。この式によれば、実質社会保障拠出1ドルの増加が実質教育支出を0.76ドル増加させることになるが、教育支出が投資支出よりは経常支出をあらわす限りにおいて、0.76ドルは過大評価である。他方で、高等教育への支出が反映していない。

これらの結果のひとつの解釈は次のようなものである。社会保障と公共教育支出とはいずれも、社会が親世代の老後所得を削ることなく、次の世代が活用し得る人的資本を増加させようとしたのに応じて成長をとげた。この政策は、人的資本の収益率が実物資本の収益率よりもまさっていることにより支持される。

あるいは、過去40年の教育支出の急成長の主原因は人的資本の高収益率であるという主張もあろう。むしろ、社会保障は相対的に生産性が高い人的資本へと投資を導く仕組みのひとつである。

上の回帰式の別の解釈は、教育支出は社会保障制度の成長への反作用として増大したというものである。つまり、若い世代からの社会保障移転を相殺するために、親が子への投資を選んだのである。

これらはまだ試みの段階ではあるが、いずれにせよ、分析結果は、社会保障制度が総投資、総資本ストック、国民所得を減少させるという意見と相容れない。また、完全積立方式への移行は必ずしも総貯蓄、総投資、国民所得を増大

させるものではない。

T. F. Pogue and L. G. Sgontz, Social Security and Investment in Human Capital, National Tax Journal, Vol. XXX, No.2, June, 1977. pp. 157 - 169.

(岸 功 社会保障研究所)

